



2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月11日

上場会社名 MRT株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6034 URL https://medrt.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 智也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 西岡 哲也 TEL 03-6415-5295
 四半期報告書提出予定日 2020年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 2020年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	1,293	-	156	-	150	-	100	-	81	-	41	-
2019年12月期第2四半期	1,319	12.0	172	18.0	164	△35.9	111	△34.5	101	△37.9	112	△34.9

(注) 当社は、2019年12月期より決算の末日を3月31日から12月31日に変更しました。これにより、2020年12月期第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)と比較対象となる2019年12月期第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(参考) 2020年12月期第2四半期連結累計期間に対応する前年同一期間(2019年1月1日から2019年6月30日まで)の連結経営成績

売上収益：1,218百万円 営業利益：1百万円 税引前利益：△4百万円 第2四半期利益：△12百万円
 親会社の所有者に帰属する第2四半期利益：△15百万円 第2四半期包括利益合計額：△33百万円

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	14.71	14.65
2019年12月期第2四半期	17.84	17.76

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年12月期第2四半期	3,435	1,498	1,465	42.7
2019年12月期	3,606	1,457	1,443	40.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2020年12月期	-	0.00	-	-	-
2020年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,500	-	250	-	240	-	145	-	130	-	23.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2019年12月期は決算期変更により、2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	5,694,200株	2019年12月期	5,694,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	141,030株	2019年12月期	140,943株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	5,553,204株	2019年12月期2Q	5,675,544株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前連結会計年度より決算の末日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)と比較対象となる前第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の期間が異なるため、経営成績の概況における前年同期比増減については記載しておりません。

当社グループを取り巻く医療・ヘルスケア業界においては、高齢化社会の進行とともに医療の担い手不足や地域偏在、診療科偏在が課題に挙げられてきました。日本の医療費は40兆円を超え2025年度には約66兆円を見込み、平均寿命の延伸、高齢者像の変化などの社会構造を踏まえて、医療費の削減や、医師の自己犠牲的な長時間労働により支えられている危機的な状況の改善など、持続可能な医療サービスを実現するための対策が求められてきました。そのような状況の中、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は医療・ヘルスケア業界に多大なる影響を及ぼしています。

2020年4月7日閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」に伴う新型コロナウイルスの感染拡大防止策として初診でのオンライン診療の限定的・特例的な取扱いの開始や、緊急事態宣言に伴う健康増進法に基づく健康診査等の延期など、医療機関をはじめとする医療サービスの提供者にもこれまでにない変化がもたらされるとともに、長期に渡る感染リスクにより、全国の医療機関において病床や医療機器、医療資材、医療従事者の確保は困難を極め、医療機関の経営環境や雇用環境は悪化傾向にあります。

この状況を踏まえ、当グループでは、これまで構築してきた医療プラットフォームと、各事業のリソースとノウハウを最大限に活用し、医療インフラの維持、安定のために尽力してまいりました。

具体的には、3月以降確保が困難となっていたマスクを5万枚医療機関に無償提供、2020年2月28日から2020年9月6日まで「オンライン診療ポケットドクター」を医療機関に無償提供、2020年6月から新型コロナウイルス感染症に対応する医療人材の確保に向けた一般社団法人日本人材紹介事業協会との連携、2020年5月1日から2020年6月30日まで申し込み分の診療報酬ファクタリング手数料3ヶ月間無料等の取組を行ってまいりました。

また、6月からは、塩野義製薬株式会社と「新型コロナウイルス(SARS-CoV-2) IgG/IgM抗体検出キット」の販売契約を締結し、医療機関への販売や、企業への販売と共に、企業での検出キット利用時に立ち会い医師の紹介や医療健康相談の実施等、既存のサービスを新型コロナウイルス感染拡大防止策に対応させる新たな取組も行ってまいりました。

さらには、4月からは、全国の大病院を主軸に、病気と治療に関する書籍の出版や、医療機関の職員・患者の満足度調査などのサービスを第三者から事業を譲受け、連結子会社としてサービスの提供を開始しており、地域医療の充実や発展に寄与しております。当社グループがこれまで作り上げてきた医療ネットワーク及びプラットフォーム、人材紹介サービスを含む他サービスと連携しながら、医療機関の経営や運営に有益な情報提供及びご提案をしてまいります。

こうした取組は、新たな取引先の獲得や、これまでにない雇用の創設に繋がり、全国的な拠点の拡大と相まって、売上に貢献しております。一方で、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を受け、健康診査等の延期や県をまたぐ移動の自粛などによる人材募集の減少、企業の広告宣伝活動が制約されPRサービスの縮小やイベントの中止といった既存サービスへの影響が生じております。

コロナ禍における医療環境の変化は今後も継続するものと認識しております。現状の弊社内の対応としてテレワークの推奨は継続的に行っておりますが、これまで積み重ねてきたシステムや経験を活かし、普段のサービスと変わらない対応を実現しております。関東、関西、九州、東海、北海道それぞれの拠点において地域の状況を鑑みながら、環境の変化に伴う柔軟な対応を心掛け、医療に貢献してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は1,293,944千円、営業利益は156,250千円、税引前四半期利益は150,603千円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は81,724千円となりました。

また、売上収益の内訳は、医療人材サービス(医師、その他の医療従事者)1,167,111千円、その他126,833千円です。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、3,435,164千円となり、前連結会計年度末に対して171,525千円減少しました。これは、主に金融機関からの借入の返済及び法人所得税の支払等により現金及び現金同等物が93,233千円減少、新型コロナウイルス感染症の影響等による保有する金融資産の公正価値の減少及び保有する金融資産の売却等によりその他の金融資産(非流動資産)が132,840千円減少したことによります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、1,936,440千円となり、前連結会計年度末に対して212,533千円減少しました。これは、主に金融機関からの借入金の返済及び社債の償還により社債及び借入金が147,899千円減少、リース負債が41,589千円減少及び未払法人税等が17,385千円減少したことによります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における資本合計につきましては、1,498,723千円となり、前連結会計年度末に対して41,008千円増加しました。これは、主に新型コロナウイルス感染症の影響等による保有する金融資産の公正価値の減少等によりその他の資本の構成要素が52,541千円減少しましたが、利益剰余金が74,366千円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,659,996千円となり、前連結会計年度末に対して93,233千円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果獲得した資金は95,655千円となりました。これは、主に法人所得税の支払額68,624千円がありましたが、税引前四半期利益150,603千円、減価償却費及び償却費74,545千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果獲得した資金は16,798千円となりました。これは、主に有形資産の取得による支出18,310千円がありましたが、その他の金融資産の売却等による収入51,202千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果使用した資金は205,687千円となりました。これは、主に金融機関からの借入金返済による支出118,680千円、社債の償還による支出30,000千円及びリース負債の返済による支出56,981千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期（2020年1月1日～2020年12月31日）の通期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の事業への影響を現時点で合理的に見積もることは困難であるため、新型コロナウイルス感染症の事業への影響を織り込まず、2020年2月14日に公表しました通期連結業績予想を据え置いております。なお、業績への影響が明らかになった時点で新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した通期連結業績予想を速やかに公表する予定です。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,753,229	1,659,996
営業債権及びその他の債権	248,312	221,108
棚卸資産	715	12,630
その他の金融資産	28,715	24,651
未収法人所得税	3,724	689
その他の流動資産	35,666	98,328
流動資産合計	2,070,363	2,017,404
非流動資産		
有形固定資産	101,379	98,649
使用権資産	454,557	416,338
のれん	383,600	383,600
無形資産	65,502	94,900
その他の金融資産	408,417	275,577
繰延税金資産	118,742	145,160
その他の非流動資産	4,124	3,533
非流動資産合計	1,536,325	1,417,760
資産合計	3,606,689	3,435,164

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	231,555	246,898
社債及び借入金	282,426	281,845
リース負債	108,519	112,325
その他の金融負債	27,776	22,316
未払法人所得税	69,072	51,687
その他の流動負債	194,445	171,163
流動負債合計	913,795	886,236
非流動負債		
社債及び借入金	727,351	580,032
リース負債	372,855	327,459
その他の金融負債	37,486	37,730
退職給付に係る負債	57,639	63,441
引当金	33,346	35,848
繰延税金負債	6,499	5,691
非流動負債合計	1,235,178	1,050,204
負債合計	2,148,974	1,936,440
資本		
資本金	431,675	431,715
資本剰余金	343,956	344,041
利益剰余金	840,238	914,605
自己株式	△120,968	△121,074
その他の資本の構成要素	△51,469	△104,010
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,443,432	1,465,276
非支配持分	14,282	33,447
資本合計	1,457,715	1,498,723
負債及び資本合計	3,606,689	3,435,164

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上収益	1,319,450	1,293,944
売上原価	△410,021	△405,144
売上総利益	909,429	888,800
販売費及び一般管理費	△707,105	△734,526
その他の収益	359	2,576
その他の費用	△30,432	△600
営業利益	172,250	156,250
金融収益	1,511	1,510
金融費用	△8,942	△7,157
税引前四半期利益	164,819	150,603
法人所得税費用	△53,025	△49,714
四半期利益	111,793	100,889
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	101,257	81,724
非支配持分	10,536	19,164
四半期利益	111,793	100,889
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.84	14.71
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.76	14.65

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
四半期利益	111,793	100,889
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	622	△59,854
純損益に振り替えられることのない項目合計	622	△59,854
税引後その他の包括利益	622	△59,854
四半期包括利益	112,416	41,034
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	101,880	21,869
非支配持分	10,536	19,164
四半期包括利益	112,416	41,034

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2019年4月1日時点の残高	430,532	342,600	751,303	△323	△32,962	1,491,150	4,498	1,495,648
会計方針の変更			△19,982			△19,982		△19,982
修正再表示後の残高	430,532	342,600	731,321	△323	△32,962	1,471,167	4,498	1,475,666
四半期利益			101,257			101,257	10,536	111,793
その他の包括利益					622	622		622
四半期包括利益合計	—	—	101,257	—	622	101,880	10,536	112,416
株式の発行	1,102	1,947			△845	2,205		2,205
自己株式の取得		△290		△52,251		△52,542		△52,542
所有者との取引額合計	1,102	1,657	—	△52,251	△845	△50,337	—	△50,337
2019年9月30日時点の残高	431,635	344,257	832,578	△52,575	△33,184	1,522,710	15,034	1,537,745

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年1月1日時点の残高	431,675	343,956	840,238	△120,968	△51,469	1,443,432	14,282	1,457,715
四半期利益			81,724			81,724	19,164	100,889
その他の包括利益					△59,854	△59,854		△59,854
四半期包括利益合計	—	—	81,724	—	△59,854	21,869	19,164	41,034
株式の発行	40	84			△44	80		80
自己株式の取得				△106		△106		△106
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△7,357		7,357	—		—
所有者との取引額合計	40	84	△7,357	△106	7,313	△26	—	△26
2020年6月30日時点の残高	431,715	344,041	914,605	△121,074	△104,010	1,465,276	33,447	1,498,723

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	164,819	150,603
減価償却費及び償却費	71,953	74,545
金融収益	△1,511	△1,510
金融費用	8,942	7,157
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△72,671	27,203
棚卸資産の増減額 (△は増加)	79	△11,914
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△57,489	△81
その他	△18,369	△79,332
小計	95,753	166,670
利息及び配当金の受取額	1,511	10
利息の支払額	△7,671	△5,716
法人所得税の還付額	15,440	3,316
法人所得税の支払額	△22,559	△68,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,473	95,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,141	△18,310
無形資産の取得による支出	△3,718	△11,308
その他の金融資産の売却、償還による収入	—	51,202
その他の金融資産の回収による収入	15,000	—
その他の金融資産の取得による支出	△15,600	—
その他	8,042	△4,785
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,582	16,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,593	△118,680
長期借入れによる収入	200,000	—
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース負債の返済による支出	△55,175	△56,981
株式の発行による収入	2,205	80
自己株式の取得による支出	△52,542	△106
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,105	△205,687
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,050	△93,233
現金及び現金同等物の期首残高	1,786,183	1,753,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,775,133	1,659,996

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

なお、当社グループは、医療情報プラットフォームの提供事業の単一セグメントであります。サービスごとの外部顧客に対する売上収益は、注記「8. 売上収益」に記載しております。